

第168期 中間報告書 2016年1月1日から2016年6月30日まで 株式会社 電通 **dentsu**

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は当社グループに格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、円高、株安が進行したことなどから、景気は一部に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善などから緩やかな回復基調が続きました。一方、世界的には、米国経済は比較的堅調に推移しているものの、英国のEU離脱問題、中国をはじめとする新興国経済の下振れ懸念などから先行き不透明感が高まりました。

こうした環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内事業においては、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のスポンサーシップ・セールスや国内グループ会社の貢献により、売上総利益は1,824億67百万円(前年同一期間^(注)比8.4%増)と堅調に推移しました。また、海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、同6.0%増と、第1四半期連結累計期間の同4.5%増を上回りました。地域別では、EMEA(ヨーロッパ・中東・アフリカ)が同7.6%増、Americas(米州)が同0.3%増、APAC(日本を除くアジア太平洋)が同11.5%増となり、すべての地域でプラス成長を達成しました。

海外事業の売上総利益は、為替影響排除ベースでは同10.7%増となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の収益は3,931億67百万円(前年同一期間比2.3%増)、売上総利益は3,686億19百万円(同3.5%増)、調整後営業利益は686億12百万円(同8.6%増)、営業利益は586億51百万円(同34.7%増)、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は435億59百万円(同7.2%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は357億85百万円(同54.0%増)となりました。

(注)前年同一期間は、当第2四半期連結累計期間(2016年1月1日~2016年6月30日)に対応する前年の同一期間(2015年1月1日~2015年6月30日)です。前年同一期間において、3月決算であった当社および連結対象会社は2015年1月1日~2015年6月30日までを、12月決算であった連結対象会社は同期間をそれぞれ連結対象期間としています。

昨今、わが国の広告支出においては、インターネットメディアがテレビに次ぐ広告メディアへと成長しています。さらに、ITコンサルティングやビッグデータ分析、Eコマース支援など、広告市場には含まれないデジタルマーケティング関連市場が大きく拡大してきました。

こうした状況を踏まえて、当社は7月1日付で、デジタルマーケティング専門の新会社、株式会社電通デジタルを設立しました。同社は、デジタルマーケ

ティングに関する各種サービスを幅広く、統合的にご提供することによって、顧客企業が展開する事業そのものの成果、マーケティング活動の成果にコミットし、顧客企業と共に、マーケティング活動の革新に取り組ませていただくことを目指しております。

当社グループは、企業間の連携を深めながら、既存の広告市場はもちろん、拡大中のデジタルマーケティング市場における需要の取り込みを加速させていきます。株主の皆様におかれましては、今後とも当社グループへのご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2016年8月

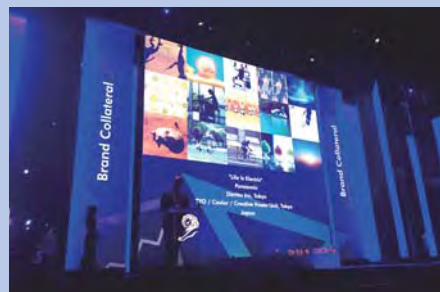
代表取締役 社長執行役員

石井 直

カンヌで開催の国際広告賞祭にて グランプリを含む31の賞を獲得

当社グループは、フランスのカンヌで開催された「第63回カンヌライオンズ 国際クリエイティビティ・フェスティバル」において、デザイン部門グランプリを含む31の賞を獲得しました。

日本勢で初めてのデザイン部門グランプリに輝いたのは、パナソニック「Life is electric」。“もしも目に見えない電気の姿を見ることができたら？”をコンセプトに、日常生活のさまざまなシーンを活用して21通りの方法で電気を起こし、21本のニッケル水素充電電池「エネループ」が充電されていく様子を描いています。本作品は、同フェスティバルの審査委員長から「デザインの力で、ありふれた日用品に対する意識を容客させた。生活者とのあらゆる接点においてブランドのストーリーが紡がれ、発想の巧みさと美しさを同時に実現した」との講評をいただくなど、審査委員一同から高く評価されました。



連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)	当第2四半期累計 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	前期(参考)(注)1 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
売上高(注)2	2,371,963	4,990,854
収益	393,167	818,566
原価	24,548	56,570
売上総利益	368,619	761,996
販売費及び一般管理費	313,910	636,268
その他の収益	7,274	15,455
その他の費用	3,331	12,970
営業利益	58,651	128,212
持分法による投資利益	1,437	4,515
金融損益及び税金控除前四半期利益(金融損益及び税金控除前利益)	60,088	132,727
金融収益	4,029	6,125
金融費用	7,309	12,114
税引前四半期利益(税引前利益)	56,808	126,739
法人所得税費用	17,753	37,637
四半期(当期)利益	39,054	89,101
四半期(当期)利益の帰属		
親会社の所有者	35,785	83,090
非支配持分	3,269	6,011

* 百万円未満切り捨て

営業利益から調整後営業利益への調整表

(単位:百万円)	当第2四半期累計 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	前期(参考)(注)1 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
営業利益	58,651	128,212
買取により生じた無形資産の償却	10,736	22,798
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	721	6,225
その他の調整項目(その他の収益)	△2,670	△5,180
その他の調整項目(その他の費用)	1,173	8,382
調整後営業利益(注)3	68,612	160,438

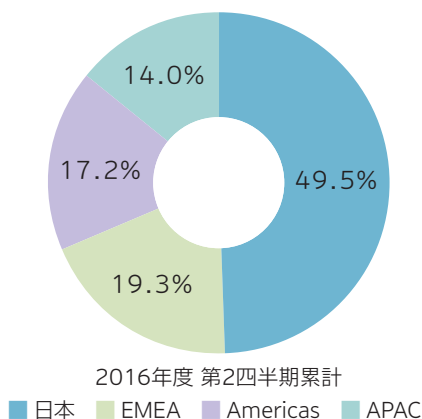
* 百万円未満切り捨て

セグメント別情報

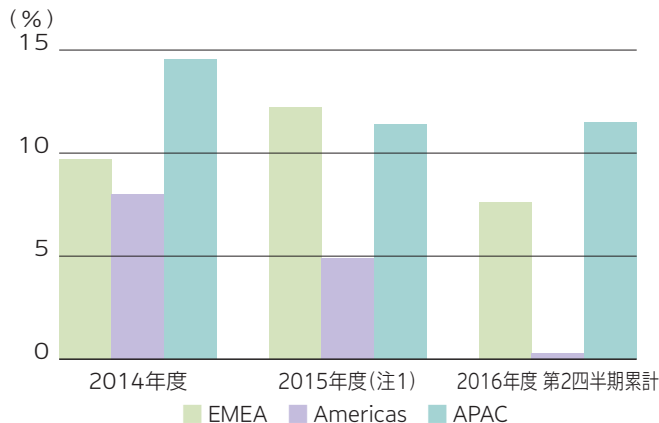
(単位:百万円)	売上総利益	前年 同一期間比(注)4	為替影響 排除ベース	調整後 営業利益	前年 同一期間比(注)4	為替影響 排除ベース	オーガニック 成長率
2016年度 第2四半期累計							
国内事業	182,467	+8.4%	+8.4%	52,399	+27.8%	+27.8%	+8.5%
オペレーティング・マージン				28.7%	+4.4ポイント	+4.4ポイント	
EMEA(欧州・中東・アフリカ)	71,169	+2.7%	+14.8%	—	—	—	+7.6%
Americas(米州)	63,435	-6.3%	+3.6%	—	—	—	+0.3%
APAC(アジア太平洋)	51,627	+1.0%	+14.9%	—	—	—	+11.5%
海外事業計	186,231	-1.0%	+10.7%	16,222	-27.4%	-16.8%	+6.0%
オペレーティング・マージン				8.7%	-3.2ポイント	-2.9ポイント	
連結調整	△79	—	—	△9	—	—	—
電通グループ連結計	368,619	+3.5%	+9.6%	68,612	+8.6%	+13.5%	+7.2%
オペレーティング・マージン				18.6%	+0.9ポイント	+0.6ポイント	

* 百万円未満切り捨て

地域別構成比(売上総利益ベース)

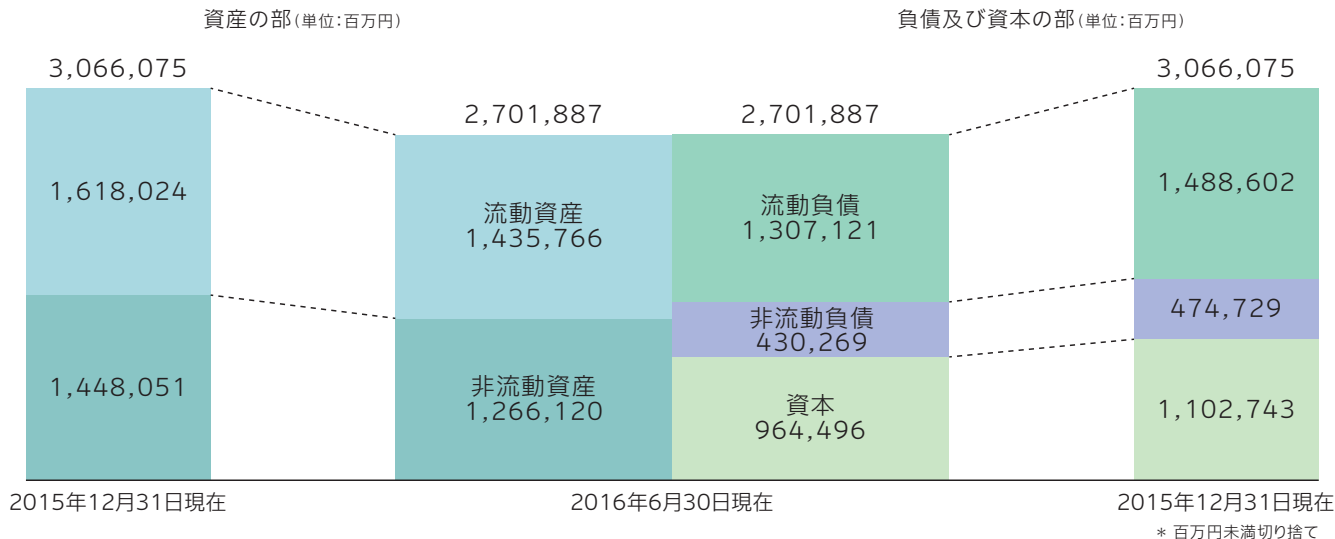


海外地域別オーガニック成長率の推移

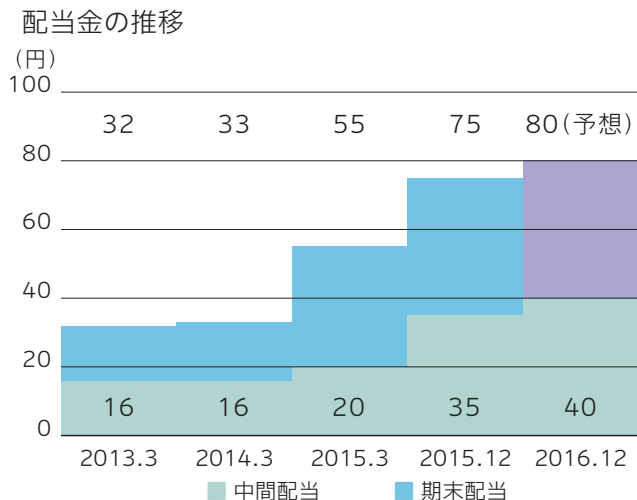


- (注)1 前期につきましては、当社グループの会計期間を1月から12月までの12カ月間と仮定した場合の状況を参考数値として掲出してあります。
- (注)2 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、連結損益計算書に自主的に開示しております。
- (注)3 調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、減損損失、固定資産の売却損益、買収に伴う費用等の一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、自主的に開示しております。
- (注)4 前年同一期間は、当第2四半期連結累計期間(2016年1月1日~2016年6月30日)に対応する前年の同一期間(2015年1月1日~2015年6月30日)であります。前年同一期間において、3月決算であった当社および連結対象会社は2015年1月1日~2015年6月30日までを、12月決算であった連結対象会社は同期間をそれぞれ連結対象期間としております。

バランスシートの推移



配当について



利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と考えております。当社を取り巻く経営環境の変化に応じて、事業成長による企業価値の長期的な向上、継続的かつ安定的な配当、機動的な自己株式の取得等を組み合わせて、資本効率の向上を目指すとともに、総合的な利益還元を図ってまいります。各期の配当については、安定性を重視しつつ、持続的な事業成長のための投資に必要な内部留保、連結業績動向、財務状況等を総合的に勘案して決定してまいります。

会社概要 (2016年6月30日現在)

商号	株式会社電通 (英文: DENTSU INC.)
本社所在地	東京都港区東新橋一丁目8番1号
電話	03-6216-5111(代表)
創業	1901年7月1日
資本金	746億981万円
従業員数	7,291名
発行済株式総数	288,410,000株
株主数	33,995名

株式の状況 (2016年6月30日現在)

大株主(上位10名)

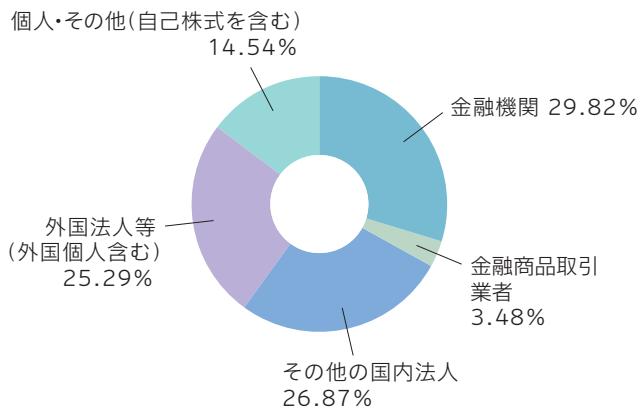
株主名	所有株式数(株)	比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	27,461,300	9.52
一般社団法人共同通信社	18,988,800	6.58
株式会社時事通信社	17,228,680	5.97
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	16,266,100	5.64
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	10,179,759	3.53
電通グループ従業員持株会	6,171,117	2.14
株式会社みずほ銀行	5,000,000	1.73
公益財団法人吉田秀雄記念事業財団	4,984,808	1.73
株式会社リクルートホールディングス	4,929,900	1.71
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	4,250,774	1.47

* 比率は発行済株式総数に対する所有株式数の割合を掲載しています。

役員 (2016年6月30日現在)

代表取締役	石井 直
取締役	中本 祥一 高田 佳夫 ティモシー・アンドレー
取締役(監査等委員)	松島 訓弘 加藤 健一 遠山 敦子 長谷川 俊明 古賀 健太郎

所有者別株式分布状況



* 取締役遠山敦子氏、長谷川俊明氏および古賀健太郎氏は、社外取締役であります。

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
基準日	12月31日(期末配当金)	特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社*
	6月30日(中間配当金)		
単元株式数	100株	公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
上場取引所	東京証券取引所市場第一部		

「単元未満株式の買取・買増制度」に関するご案内

単元未満株式は市場での取引ができないため、単元未満株式の処分をご希望の株主様には以下の制度をご用意しております。口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。なお、単元未満株式が特別口座に記録されている株主様は、特別口座管理機関にお申し出ください。

- 単元未満株式の買取
ご所有の単元未満株式を当社に売却することができます。
- 単元未満株式の買増し
ご所有の単元未満株式の数と合わせて1単元(100株)となる数の株式を当社から購入し、ご所有株式を単元株式におまとめいただくことが可能です。

株主名簿管理人
(連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL:0120-232-711 (通話料無料 受付時間:土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)

特別口座管理機関
(連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL:0120-232-711 (通話料無料 受付時間:土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)

※(旧)株式会社サイバー・コミュニケーションズにかかる特別口座の管理機関
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL:0120-288-324 (通話料無料 受付時間:土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)

※当社と株式会社サイバー・コミュニケーションズの株式交換の効力発生日の前日である2009年7月30日において、株式会社サイバー・コミュニケーションズの株式を特別口座でご所有の株主様につきましては、みずほ信託銀行株式会社が特別口座の口座管理機関となっております。

株式に関するお問い合わせ先

- 証券会社等の口座に記録された株式について
口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式について
特別口座管理機関にお問い合わせください。
- 未受領の配当金や当社からの郵送物について
株主名簿管理人にお問い合わせください。